

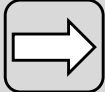
「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和8年1月判断)

財務省

令和8年1月29日

地域経済の全局判断（令和8年1月判断）

1. 全局総括判断

前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	基調比較
一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	 据え置き

- 「全局総括判断」は、前回（7年10月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断

「上方修正」：2地域（北陸、沖縄）

「据え置き」：9地域（北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州、福岡）

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

（参考）前回判断から、「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」をすべて据え置き。

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

（注1）8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和7年10月判断		令和8年1月判断	
北海道	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
東北	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
関東	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
北陸	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	↗
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→
九州	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	→	<u>回復しつつある</u>	→ 〔表現変更〕
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
沖縄	<u>回復している</u>	→	<u>緩やかに拡大しつつある</u>	↗

各地域の令和8年1月の「総括判断」は、2地域で「上方修正」、9地域で「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

各地域の「個別項目」の比較

個人消費

生産活動 ※沖縄は「観光」

雇用情勢

	前回 (令和7年10月判断)	今回 (令和8年1月判断)		前回 (令和7年10月判断)	今回 (令和8年1月判断)		前回 (令和7年10月判断)	今回 (令和8年1月判断)	
北海道	持ち直している	持ち直している	⇒	一進一退の状況にある	弱含んでいる	⇩	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
東北	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	⇒	持ち直しつつある	持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
関東	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	⇒
北陸	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
東海	持ち直している	持ち直している	⇒	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	⇒
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	⇒	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある	↗	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	⇒
四国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒	弱含んでいる	弱含んでいる	⇒	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	⇩
九州	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	⇒ (表現変更)	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	⇒	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	⇩
福岡	回復のテンポが緩やかになっている	回復のテンポが緩やかになっている	⇒	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
沖縄	回復している	緩やかに拡大しつつある	↗	緩やかに拡大しつつある	拡大しつつある	↗	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒

1地域で「上方修正」、10地域で「据え置き」

2地域で「上方修正」、1地域で「下方修正」、
7地域で「据え置き」
※沖縄の観光は「上方修正」

2地域で「下方修正」、9地域で「据え置き」

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費 ※1地域（沖縄）で「上方修正」、10地域で「据え置き」

- 「スーパー販売」は、買上点数の減少は続くものの、値上げにより売上げは確保されているほか、イベント関連の需要は好調だった。
- 「百貨店販売」は、株価上昇を背景に、富裕層への高額品販売が好調だった。
- 「ドラッグストア販売」は、価格改定を行った中でも、食料品や大容量商品の割安感から、売上げは引き続き好調だった。
- 「コンビニエンスストア販売」は、販売促進効果により売上げは好調に推移している。
- 「家電販売」は、一部OSのサポート終了に伴うパソコンの買い換え需要が引き続き好調だった。
- 「自動車販売」は、新型車投入が少なかったことや一部メーカーにおける供給制約などから、新車販売が低調となった。
- 「サービス消費」は、価格改定があった中でも、宿泊業を中心に好調を維持している。なお、中国政府による日本への渡航自粛の影響は一部にとどまっている。

2. 生産活動 ※2地域（北陸、中国）で「上方修正」、1地域（北海道）で「下方修正」、7地域で「据え置き」

- 「輸送機械」は、一部自動車メーカーにおいて供給制約による生産減がみられたものの、需要は堅調となっている。
- 「電子部品・デバイス」は、EV需要の鈍化等を背景に車載向けに弱さがみられるものの、スマートフォン向けやデータセンター向けの半導体需要が引き続き好調となっている。
- 「生産用機械」は、AI向け需要を背景に、半導体製造装置は堅調となっている。
- 「鉄鋼」は、建設需要の低迷を背景に、建築材料向けの鋼材需要が低調となっている。

3. 雇用情勢 ※2地域（四国、九州）で「下方修正」、9地域で「据え置き」

- 人手不足感が続く中、労働需要は引き続き旺盛であり、求人方法の多角化に取り組む動きもみられる。
- 一部では、人件費の増加を背景に求人を控え、人員体制の見直しや省人化投資を行う動きもみられる。

- 物価高により買上点数は減少傾向にあるが、即食簡便な総菜、冷凍野菜などは好調で、年末年始にはカニや肉類の販売が伸びるなど、メリハリのある消費動向となっている。【スーパー・北海道】
- ガソリン暫定税率廃止や電気・ガス料金支援など、家計の負担軽減のための政策が打ち出されており、消費が上向くことを期待している。【スーパー・北陸】
- 販売促進施策の効果により、客数及び売上高は前年を上回っている。【コンビニエンスストア・九州】
- 物価高による消費者の節約志向が続く中、衣料用洗剤などは、大容量商品が増え、割安感から好調だった。また、米は価格の高止まりが続いているにもかかわらず販売数量が伸びており好調だった。【ドラッグストア・中国】
- 新店効果により売上げは前年を上回っている。食料品を中心に一部商品を値上げしているが、消費者マインドは堅調である。【ドラッグストア・沖縄】
- 中国人訪日客の減少による影響が出始めているが、売上げ全体への影響は限定的。株価上昇を背景に富裕層の購買意欲が高いほか、大阪・関西万博オフィシャルグッズの売上げも寄与し、好調に推移している。【百貨店・近畿】
- 一部OSのサポート終了に伴う買い替え需要により、パソコンが売上げをけん引しているほか、青森県東方沖の地震発生を受けて防災意識が高まり、石油ストーブ等に動きがみられる。【家電量販店・東北】
- モデルチェンジが少なかったことなどから売上げは前年を大きく下回っている。【自動車販売・関東】
- 新車価格の値上がりによる買替えサイクルの長期化や、一部メーカーにおける減産などの影響から、販売台数が減少している。【自動車販売・中国】
- 物価高が浸透する中、消費者が価格改定を受け入れつつあり、顧客離れは特にみられない。【飲食サービス・近畿】
- 需要が非常に旺盛で客室単価を上げて販売が止まらない。ようやくコロナ禍前の状況に戻ったと感じる。【宿泊・沖縄】
- 渡航自粛の影響で中国人観光客は落ち込んでいるが、それ以上に欧米豪からの来訪が増えており、インバウンドは増加している。【観光・北陸】

企業等の主な声

生産活動

- ・ 米国向けについて9月末に電気自動車の購入補助金が終了したためハイブリッド車のニーズが高まっている。現地で在庫がひっ迫するほど需要が引き続き強いことから、生産は堅調に推移している。なお、米国関税について、引き続き生産計画への影響はない。【輸送機械・東海】
- ・ 米国・欧州向けで一部車種の需要が堅調なことから、生産量が増加している。【輸送機械・中国】
- ・ 半導体の供給不足の影響で減産が発生し、生産台数が減少している。【輸送機械・福岡】
- ・ 海外のスマホ向けは、新製品需要が前期から継続しているが、車載向けは、EVの需要鈍化や他社との競争により、厳しい状況である。【電子部品・デバイス・東北】
- ・ スマホ向けは、北米メーカーの新モデルの売行きがよく、取引先のセットメーカーに増産の動きがみられ、受注が増加している。また、AIサーバー向けは、年間の販売計画を上回る水準で伸びており、長期的には更に拡大していくとみている。【電子部品・デバイス・北陸】
- ・ 生成AI向けの半導体製造装置の受注が好調であることから、生産量が増加している。【生産用機械・中国】
- ・ ジェネリック医薬品の需要の高まりが生産量・売上高増加の追い風となっている。【化学・北陸】
- ・ 人手不足や建設コスト上昇などを背景に建設需要の低迷が続く、建材向け鋼材の需要が低調なことから、生産量が減少している。【鉄鋼・中国】
- ・ 鋼材メーカーの高炉トラブルにより原料の調達に滞ったことから、今期生産が大幅に縮小した。【鉄鋼・北海道】
- ・ 例年と比べ、中規模のマンションや商業ビルの着工数が少なく、鉄骨、建具等の生産量が低調に推移している。【金属・北海道】

雇用情勢

- ・ 現場勤務の従業員が不足しており、ハローワークや民間求人サイトを利用した募集を行っているが、なかなか集まらない。【建設・近畿】
- ・ 人手不足が続くものの、最低賃金改定もあり、人員体制の見直しや、省人化に努める動きもみられる。【公的機関・四国】
- ・ 人件費のさらなる上昇を背景に、人手の採用をためらう宿泊施設が多く、既存社員を教育し少人数で営業できる体制を整えている。【宿泊・九州】

(注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に7年12月上旬から8年1月上旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和8年1月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
北陸	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向や金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

TEL. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>